

会議の概要

会議名称	令和4年度 第2回能代市活力ある高齢化推進委員会
開催日時	令和5年2月16日(木) 午後6時30分～
開催場所	能代市役所 会議室9・10
出席委員 (15名)	委員長 小泉亮(地域における保健・医療・福祉関係者) 副委員長 安部美恵子(学識経験者) 委員 渡邊耕佑(介護保険の被保険者) 委員 秋林信郎(介護保険の被保険者) 委員 小林一成(介護保険の被保険者) 委員 芦名早苗(介護保険の被保険者) 委員 原田かほる(介護保険の被保険者) 委員 今村慶一(介護保険の被保険者) 委員 袴田光樹(介護サービス及び介護予防サービスの事業者) リモート出席 委員 松田 進(介護サービス及び介護予防サービスの事業者) 委員 村岡紘和(地域における保健・医療・福祉関係者) 委員 田口和義(地域における保健・医療・福祉関係者) 委員 土崎博之(地域における保健・医療・福祉関係者) 委員 土谷幹春(地域における保健・医療・福祉関係者)
事務局	市民福祉部 部長 有山 勇 市民福祉部 次長 西村康徳 市民福祉課 課長 川崎武信 長寿いきがい課 参事 高杉富喜子 長寿いきがい課 課長補佐 石岡 貢 長寿いきがい課 課長補佐 藤田広樹 長寿いきがい課 主席主査 相澤真弓 長寿いきがい課 主査 安井さおり 長寿いきがい課 主査 松橋優美
次第	開会 市長あいさつ 委員・事務局の紹介 案件 ・地域包括支援センターの運営協議について(資料1～3) その他 ・能代市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定にむけて ・高齢者いきがづくりボランティアポイント事業について ・市主催の敬老会の見直しについて 閉会

案件

・地域包括支援センターの運営協議について

(資料1) 令和4年度能代市地域包括支援センター事業実績

発言者	質疑内容
委員	QRコードの実際の利用は何件か。
事務局	1件である。コンビニで保護され、到着した警察官がQRコードを読み込んだもの。
委員	資料P1③のケアプランチェックの件数について。651件とあるが、4地域包括支援センターの合計件数か。④の委託の件数と差は何か。
事務局	チェック件数は全プラン数。④の委託件数は毎月の請求件数のため、延べ件数である。
委員	地域ケア個別会議はとても重要と思う。包括ごとの開催回数は。また、参加者について、様々な人が参加しているようだが、自治会長や自治会関係者の参加はあるか。
事務局	地域ケア個別会議の参加者については、ケースによりメンバーが異なるため、自治会から参加していただく場合もある。各包括の今年度の開催回数は本庁5回、北3回、南3回、二ツ井1回だが、今後も個別会議の予定が入っている。

(資料2) 能代市地域包括支援センター 令和3年度運営状況調査に基づく
評価レーダーチャート

質疑なし

(資料3) 令和5年度能代市地域包括支援センター運営方針(案)

発言者	質疑内容
委員	権利擁護や成年後見制度について、権利擁護センターとの連携や、生活支援体制の部分で生活支援コーディネーターとの連携等の文言を入れてはどうか。
事務局	ご指摘の通りである。今後、追加したい。
委員	虐待や権利擁護の相談件数について、社協の権利擁護センターの数値も入っているか。
事務局	今回は包括支援センターの部分の協議となるので、件数には入っていない。別の機会に全体の数値を示したい。
委員	社協では「丸ごと相談員」を実施しており、包括支援センターの業務と似ている部分があると思う。どちらも良い制度であり相談できる窓口が複数あるのはいいと思うが、互いの情報交換の場があればもっと手厚い支援ができるのでは。
委員	次回の方針には重点事項として盛り込んでいただきたい。
委員	包括支援センターが各地域に分かれて5年目となる。4地域になったことによる良かった点や反省点は。
事務局	地域ごとに包括支援センターがあることで、気軽に相談しやすくなったという声と、近すぎて相談しづらいという声の両方がある。近くの包括に相談しづらい場合は、市長寿いきがい課でお話を伺って、包括支援センターと連携しながら対応している。
委員	「丸ごと相談員」も人数が増えているので、相談窓口はたくさんあることになる。包括や丸ごと相談がそれぞれに動くのではなく、連携して方向性を定めて取り組んでほしい。以前、自分の地域でトラブルがあった世帯に、市や本庁包括がすぐに対応してくれて大変よかった。

その他

・能代市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定にむけて

発言者	質疑内容
委員	8期計画の策定にも携わったが、7期計画の読み込みが大切だと思った。9期計画の策定に向けて、8期計画の分析が重要である。

・高齢者いきがいづくりボランティアポイント事業について

発言者	質疑内容
委員	ボランティアポイントについて、市には良い事業が沢山あるが、全体的に周知が不足していると感じる。高齢者向けの周知を工夫してほしい。
事務局	ボランティアセンターやボランティア連絡協議会等、各総会等での説明や、市広報、ホームページ、SNSなど複数の方法により周知していきたい。
委員	インターネットが使えない方や、紙を読むことも億劫になっている方も多い。例えば包括支援センターや社協の丸ごと相談員など、高齢者と直接関わる人を通じての周知に効果があるのでは。
事務局	本事業は、市健康づくり課や社協とのコラボによる取組であるため、周知の方法や機会は色々考えられる。いただいたご意見を参考に、今後検討していきたい。

・市主催の敬老会の見直しについて

発言者	質疑内容
委員	地区で開催したい場合は手上げ方式とのことだが、手の挙がらない地区は敬老行事がないのか。そういう地区へのサポートはあるか。
事務局	移行初年度から多くの地区での開催は難しいのではと考えている。老人クラブを対象とした説明会では、開催できない地区について「市老連で開催することができないか」という意見もあった。市老連内部での検討が必要であるが、開催するとした場合は支援したい。また、移行当初で実施した地域で「やってよかった」という話が出てくれば、「うちの地域でもやってみよう」と思うところも出てくると思う。そういった広がりも期待したい。市主催の敬老会は、参加者が300人を切っており少なかった。地区開催できた所で参加者が300人を超えることができれば、最初としてはいいのではと考えている。